

事務事業名 自治公民館設置補助（修繕・改修）事業

出力日：令和06年03月18日

キーコード：615

施策：	20	生涯学習・社会教育の推進	財務コード	01090601-17-531
基本事業：	04	社会教育施設の充実	担当部	教育部
基本事業の 成果指標	社会教育施設の満足度		担当課	生涯学習課
			担当係	生涯学習・青少年担当



事務事業が貢献すべき成果

計画年度	～		新規・継続	継続	会計区分			実施計画	
1．対象（誰、何に対して事業を行うのか）			2．手段（事務事業の内容、やり方、手順）						
行政区、自治公民館			筑紫野市自治公民館設置補助条例に基づき、自治公民館の修繕・改修に対する費用の補助を行う。 工事費から10万円を差し引き、残額の3分の2以内を補助する。						
3．意図（この事業によって対象をどのような状態にしたいのか）									
自治公民館が地域のまちづくりや生涯学習などの活動拠点施設となっている。									
4．成果（簡易評価は未記入）									
成果指標名称		単位	03年度 実績	04年度 実績	05年度 当初	06年度 要求	07年度 計画	08年度 計画	目標
老朽化した小地区公民館数		件	28	26	28	30			
5．コスト									
事業費		計	千円	21,109	4,135	9,138	8,870		
		国	千円	0	0	0	0		
		県	千円	0	0	0	0		
		地方債	千円	0	0	0	0		
		その他 一般	千円	21,109	4,135	9,138	8,870		
正職員人工数		人工	0.35	0.35	0.35				
正職員人件費		千円	2,772	2,705	2,735				
トータルコスト(事業費+正職員人件費)		千円	23,881	6,840	11,873	8,870			
6．成果状況及びコメント（簡易評価は未記入）									
あがっている どちらかといえばあがっている あがっていない（停滞・低下）		前年度、計画書が提出されていた事業と緊急対応が必要な事業を実施している。 令和4年度は、2箇所の自治公民館に対して設置補助（修繕・改修）を行った。							
7．評価及びコメント（簡易評価は未記入）									
対象動向	維持	類似事業	なし	公民館の老朽化に伴い、申請件数が増加傾向にある。					
手段効率化余地	なし	コスト削減余地	なし						
公的関与	妥当性がある	受益者負担	余地なし						
上位貢献度	基礎的事務事業	業務推進課題	なし						
成果向上余地	中程度								
8．改善改革案（簡易評価は必要な場合のみ記入）					改善方向性	維持	見直し	廃止	事業終了
改革案/期待する成果/必要性/推進スケジュール/必要な費用（維持/事業終了の場合は記入する必要なし）									
事業開始背景及び現在の環境変化（市民・議会等の要望）									
昭和42年度に条例制定 条例及び施行規則の改正により、補助対象面積、補助基準単価、補助上限額の見直しを反映したものとなっている。									
備考・特記事項 or 進行管理欄									